



HAMAGINSOUKEN NEWS



2008年12月10日

大きく悪化した神奈川県内中堅・中小企業の景況感

—— 企業経営予測調査2008年12月調査結果 ——

要 旨

【景況感】

神奈川県内中堅・中小企業の2008年12月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は▲44と前月調査比15ポイント低下した。D.I.値の低下は2007年3月調査以降、8四半期続いており、今回の低下幅はバブル景気崩壊以降で5番目の大きさとなった。

今回の業況判断D.I.値を製造業、非製造業の別にみると、製造業が前月調査比21ポイント低下の▲48となり、非製造業も同11ポイント低下して▲41となった。製造業では国内外における自動車販売不振を反映して輸送機械が大きく落ち込んだほか、鉄鋼・非鉄や金属製品、情報通信機械、電子部品・デバイスなどで低下幅が大きくなった。一方の非製造業では、飲食店・宿泊や不動産、情報通信、運輸・倉庫などで「悪化」超幅が大きく拡大している。3か月先（2009年3月末）の見通しについては、製造業、非製造業ともにさらに悪化が続くと予想されていることから、全産業ベースの業況判断D.I.値は▲54と12月実績に比べて10ポイントの低下が見込まれている。

世界的な金融市場混乱の影響で、国内外の景気は悪化の度合いが強まっており、県内中堅・中小企業の経営状況は厳しさを増している。

【今冬のボーナス支給状況】

県内企業の今冬のボーナス支給についてのアンケート集計結果は、ボーナスを「支給する」企業の割合は84.8%を占めたものの、前年と比べれば低下した。また、支給総額が増加する企業の割合についても11.1%と前年の24.1%から大きく低下した。反面で、減少すると回答した企業の割合は14.1%から25.1%へと上昇しており、景気の悪化を反映して今冬のボーナス支給状況は前年より厳しさを増した。また、ボーナスの増減理由では、「業績悪化により減少」を上げる企業がボーナス支給企業全体の25.4%を占め、最も多くなっている。

【本件についての問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 新瀧

電 話 045-225-2375(ダイヤルイン)

E-mail: shintaki@yokohama-ri.co.jp

企業経営予測調査

2008年12月実施

四半期別（第150回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,379社
(うち製造業450社、非製造業929社)

回収率50.5 % (回答企業697社、うち製造業279社、非製造業 418社)

業況判断D. I.

(2008年12月末)

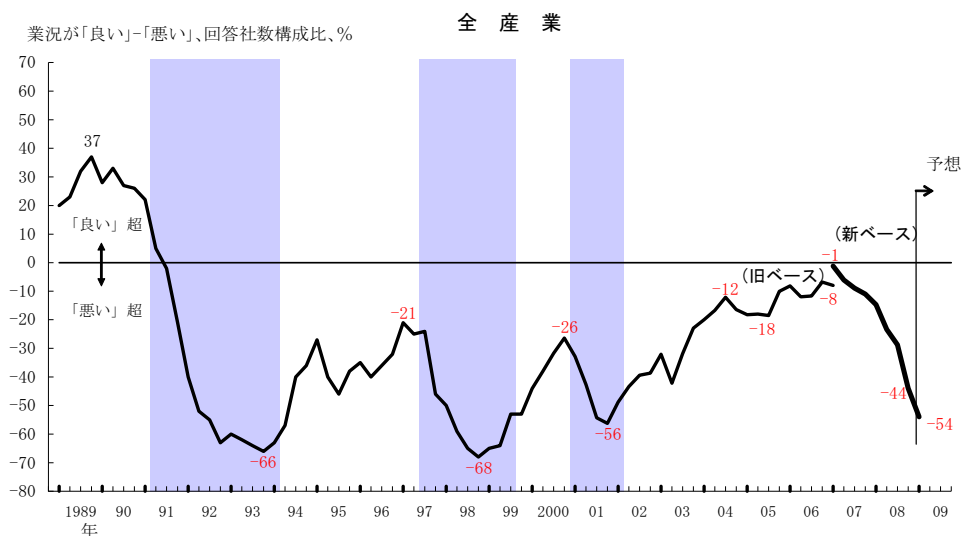
神奈川県内中堅・中小企業の2008年12月末時点での業況判断D. I. (全産業、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%)は▲44と前回9月調査に比べて15ポイント低下した。D. I. 値の低下は2007年3月調査以降8四半期続いており^(注)、今回の低下幅はバブル景気崩壊以降で5番目の大きさとなった。また、D. I. 値の水準は2002年3月調査(▲49)以来の低さとなっている。

製造業と非製造業の別にみると、まず製造業では前回調査の▲27から▲48へと21ポイント低下した。業種別には、電気機械の「悪化」超幅がわずかに縮小したものの、他のすべて業種ではD. I. 値が低下した。なかでも世界的な自動車販売の不振を背景に、輸送機械のD. I. 値は▲55と前回調査比43ポイント低下して、バブル景気崩壊後最大の落ち込みとなった。また、鉄鋼・非鉄が32ポイント低下して「悪い」超に転じたほか、金属製品や情報通信機械、電子部品・デバイスなどで景況感が大きく悪化した。

一方、非製造業についても▲41と11ポイント低下した。業種別には、卸売がわずかに改善した反面で、他の業種のD. I. 値はすべて低下した。なかでも飲食店・宿泊や不動産、情報通信、運輸・倉庫では「悪化」超幅が大きく拡大した。

(注) 本企業経営予測調査は2007年3月調査から調査対象企業を大幅に拡大した。同月における回答企業全体の業況判断D. I. は▲1であったが、継続調査企業でみると1ポイント低下していた。このことから、当社は2007年3月の景況感は3か月前比悪化と判断している。

業況判断D. I. の推移



(3か月先の見通し)

2009 年 3 月末時点の業況判断 D. I. は、全産業で▲54と2008年12月末の▲44に比べてさらに10ポイント低下する見通しとなっている。

製造業では、電気機械と情報通信機械、電子部品・デバイスの3業種で横ばいが見込まれているものの、他のすべての業種ではさらに悪化が見込まれていることから、全体では12月末の▲48から▲60へと12ポイント「悪い」超幅が拡大する見通しとなっている。

一方、非製造業では情報通信と小売で改善が予想されているものの、卸売や運輸・倉庫、サービス、建設などで「悪い」超幅の拡大が見込まれていることから、全体でも▲50と12月末比9ポイント低下する見通しである。

世界的な金融市場混乱の影響で、国内外の景気は悪化の度合いが強まっており、県内中堅・中小企業の経営状況は厳しさを増している。

足下の業況判断 D. I. と 3 か月先の見通し

(業況判断 D. I. : 業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、%)

	2008年 6 月末	2008年 9 月末	2008年 12 月末	2009年 3 月末 (予想)
全 産 業	▲ 23	▲ 29	▲ 44 (▲ 33)	▲ 54
製 造 業	▲ 21	▲ 27	▲ 48 (▲ 33)	▲ 60
一般機械	▲ 6	▲ 16	▲ 29 (▲ 13)	▲ 45
電気機械	▲ 28	▲ 40	▲ 39 (▲ 44)	▲ 39
情報通信機械	▲ 30	▲ 27	▲ 55 (▲ 36)	▲ 55
電子部品・デバイス	▲ 61	▲ 45	▲ 67 (▲ 50)	▲ 67
輸送機械	▲ 16	▲ 12	▲ 55 (▲ 24)	▲ 77
食料品	▲ 11	▲ 26	▲ 41 (▲ 21)	▲ 55
化学・石油	▲ 22	▲ 48	▲ 55 (▲ 57)	▲ 68
鉄鋼・非鉄	21	7	▲ 25 (7)	▲ 56
金属製品	▲ 29	▲ 24	▲ 52 (▲ 35)	▲ 65
非製造業	▲ 25	▲ 30	▲ 41 (▲ 34)	▲ 50
建設	▲ 26	▲ 30	▲ 34 (▲ 31)	▲ 45
不動産	▲ 21	▲ 17	▲ 47 (▲ 28)	▲ 53
運輸・倉庫	▲ 17	▲ 22	▲ 44 (▲ 33)	▲ 58
卸売	▲ 23	▲ 31	▲ 28 (▲ 29)	▲ 48
小売	▲ 38	▲ 54	▲ 59 (▲ 55)	▲ 58
情報通信	▲ 50	▲ 27	▲ 55 (▲ 45)	▲ 45
飲食店・宿泊	▲ 38	▲ 14	▲ 48 (▲ 5)	▲ 48
サービス	▲ 17	▲ 22	▲ 36 (▲ 32)	▲ 48

(注) カッコ内は前回2008年9月調査時点における12月末予想である。

県内企業の今冬のボーナス支給状況

(今冬のボーナスは85%の企業で支給)

県内中堅・中小企業の今冬のボーナス支給状況については、「支給する」企業の割合が84.8%、「支給しない」企業が3.6%、「支給については今のところ未定」が8.5%、「ボーナス支給制度がない」とする企業が3.2%となっている。

2007年冬の調査結果と比較すると、「支給する」企業の割合が前年の88.7%から3.9%ポイント低下した一方で、「支給しない」企業の割合は3.0%から0.6%ポイント上昇した。また、業績の先行き不透明感を反映して、「支給については今のところ未定」とする企業の割合が6.2%から8.5%へと2.3%ポイント上昇している。

(今冬のボーナスの支給総額は25%の企業で減少)

次に、今冬のボーナス支給総額（資金量）についてみると、2007年冬の支給総額と比べて、「前年並み」とする企業が全体の44.7%と最も多く、以下、「減少する」が25.1%、「増加する」が11.1%、「今のところ未定」が3.9%となった。「減少する」企業数が「増加する」企業数を上回ったのは、ボーナス支給に関わる設問を開始した2003年冬以来初めてのことである。

前年冬の調査結果と比較すると、「増加する」企業の割合が13.0%ポイント低下し、「前年並」も3.7%ポイント低下した反面で、「減少」は11.0%ポイント増加しており、今冬のボーナス支給状況は景気の悪化を反映して前年より厳しさを増している。

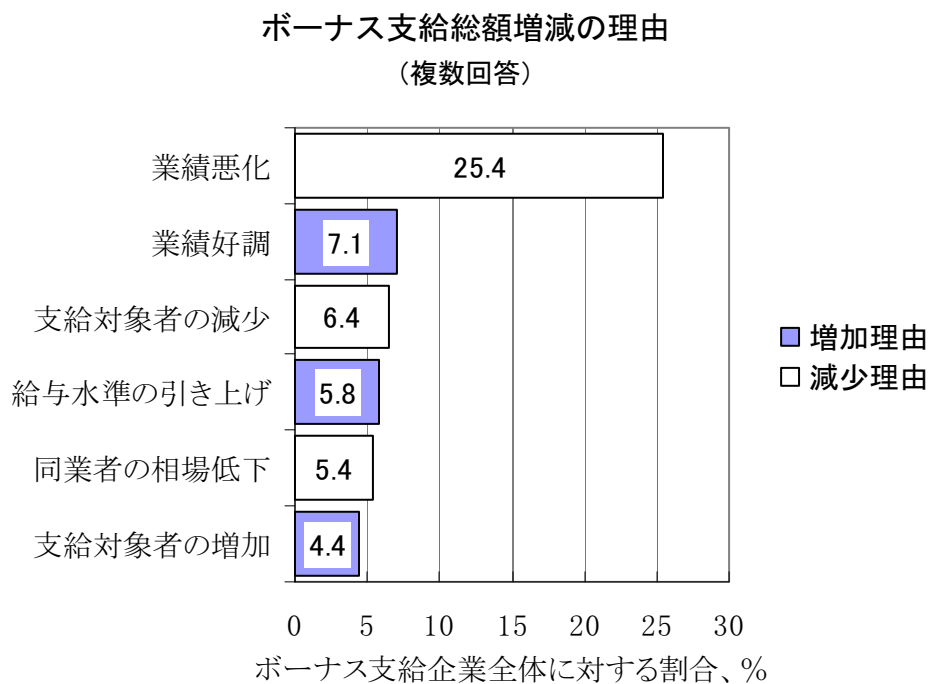
今冬のボーナス支給状況

	2003年冬	2004年冬	2005年冬	2006年冬	2007年冬	2008年冬
支給する	88.1	88.1	90.5	92.3	88.7	84.8
増加	24.6	27.9	30.7	34.7	24.1	11.1
前年並	37.0	42.6	42.7	43.7	48.4	44.7
減少	24.3	15.9	15.1	12.2	14.1	25.1
金額未定	2.2	1.7	2.0	1.8	2.1	3.9
支給しない	4.6	5.9	4.7	5.0	3.0	3.6
未定	6.2	4.8	3.6	2.1	6.2	8.5
制度がない	1.1	1.1	1.1	0.6	2.1	3.2

(注) 2008年冬の回答企業数は696社。

（支給総額増減の理由：業績悪化により減少とする企業が25.4%）

支給総額増減の理由については、「業績悪化により減少」と回答した企業が最も多く、ボーナスを支給する企業全体の25.4%を占めた。次いで「業績好調により増加」とする企業が7.1%、「支給対象者の減少により減少」が6.4%、「給与水準を引き上げたため増加」が5.8%、「同業者の相場低下により減少」が5.4%、「支給対象者の増加により増加」が4.4%となった。



(注) ボーナス支給企業数は590社(うち増加が77社、減少が175社)。

以 上